令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道上川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9340 万円
うち令和７年度　交付決定額	3130 万円（34%）
うち令和８年度　交付決定額	6210 万円（66%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度上川町地域生活応援券事業　　事業費：3,298 万円　※食料品の特別加算活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、生活を支援することを目的として、1 人あたり 10,000 円の生活応援券を送付する。

◆令和 7 年度上川町物価高騰対応子育て世帯生活支援米支給事業　　事業費：162 万円

食料品の価格高騰の影響を受けている子育て世帯へお米の支給を行い経済的負担の軽減を図る。

◆物価高騰対応省エネ家電買替促進事業業　　事業費：1,000 万円

消費電力の大きい家電を省エネ基準を満たしている家電へ買い替える費用の一部を助成することで家庭のエネルギー費用負担の軽減を図る。

◆水道料金負担軽減事業　　事業費：1,920 万円

水道を使用している町内全ての世帯と事業者を対象に水道料金の基本料金を 3 か月分（令和 8 年 7 月期から 9 月期まで）免除するもの。

◆上川町プレミアム付商品券事業　　事業費：1,100 万円　※食料品の特別加算活用

経済活動の回復及び、影響を受けている生活者を支援するため、地域で食料品等の購入に活用できるプレミアム商品券（1 冊 5,000 円プレミアム分 30% 1,500 円）を発行する。

事業者支援

◆物価高騰対応交通事業者支援事業　　事業費：80 万円

物価・エネルギー価格高騰の影響を受けている町内交通事業者に対し、安定的な地域交通の維持を目的とした事業者支援を行う。
（路線バス：町内で保有、運行している台数１台あたり 100 千円、タクシー：町内で保有、運行している台数１台あたり　50 千円）

◆介護施設事業所燃料支援事業　　事業費：480 万円

原油価格の高騰により影響を受ける、町内の介護施設事業所を支援することによって、事業所の経済的負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保する。
入所定員（50 人）×基準単価 60 千円＝ 4,080 千円、通所定員（18 人）×基準単価 40 千円＝ 720 千円
入所系（特別養護老人ホーム・認知症グループホーム）、通所系（通所介護・デイサービス）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定